

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第89期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 朝日放送株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇 阪 聡 史

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 徳 永 淳 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 徳 永 淳 一

【縦覧に供する場所】 朝日放送株式会社 東京支社
(東京都中央区築地五丁目3番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	78,162	78,847	81,484	80,691	81,059
経常利益 (百万円)	4,637	5,820	6,025	4,830	4,407
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	574	2,774	3,254	2,203	2,372
包括利益 (百万円)	1,052	3,676	3,821	3,958	66
純資産額 (百万円)	56,898	60,145	62,558	58,709	57,713
総資産額 (百万円)	94,621	93,986	97,833	103,116	99,596
1株当たり純資産額 (円)	1,309.24	1,383.45	1,435.60	1,335.91	1,304.70
1株当たり当期純利益 金額 (円)	14.06	67.93	79.70	53.95	58.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.5	60.1	59.9	52.9	53.5
自己資本利益率 (%)	1.1	5.0	5.7	4.2	4.4
株価収益率 (倍)	32.4	12.4	7.8	19.8	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,610	6,271	7,350	5,947	126
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,568	5,317	3,934	6,562	209
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,373	3,385	1,576	1,757	1,860
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,364	14,932	16,770	14,398	12,621
従業員数 (名)	852	845	850	869	883

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	64,390	64,749	66,517	65,898	65,127
経常利益 (百万円)	3,081	4,398	4,670	3,680	3,034
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	49	2,287	2,878	1,975	1,855
資本金 (百万円)	5,299	5,299	5,299	5,299	5,299
発行済株式総数 (千株)	41,833	41,833	41,833	41,833	41,833
純資産額 (百万円)	50,010	52,548	55,085	50,428	51,570
総資産額 (百万円)	76,757	75,361	77,739	82,942	76,924
1株当たり純資産額 (円)	1,224.63	1,286.78	1,348.91	1,234.87	1,262.84
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	9 (4.5)	12 (4.5)	16 (6.0)	18 (6.0)	18 (9.0)
1株当たり当期純利益 金額 又は当期純損失金額 () (円)	1.20	56.01	70.49	48.38	45.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	65.2	69.7	70.9	60.8	67.0
自己資本利益率 (%)	0.1	4.5	5.3	4.0	3.6
株価収益率 (倍)		15.1	8.8	22.1	15.0
配当性向 (%)		21.4	22.7	37.2	39.6
従業員数 (名)	641	642	650	655	653

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成24年3月期は当期純損失を計上しているため、「株価収益率」及び「配当性向」については記載しておりません。

4 平成25年3月期の1株当たり配当額12円には、特別配当3円を含んでおります。

5 平成26年3月期の1株当たり配当額16円には、特別配当4円を含んでおります。

6 平成27年3月期の1株当たり配当額18円には、特別配当4円、東証一部指定記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和26年3月	朝日放送(株)設立(大阪市北区)、資本金1億円。
昭和26年11月	ラジオ本放送開始。
昭和30年5月	大阪テレビ放送(株)設立(大阪市北区)、資本金5億円。
昭和31年12月	大阪テレビ放送(株)、本放送開始。
昭和33年4月	朝日放送(株)社屋、新朝日ビル(大阪市北区)に移転。
昭和34年6月	朝日放送(株)・大阪テレビ放送(株)両社合併、資本金10億円。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和39年4月	資本金15億円に増資。
昭和41年6月	大阪市大淀区に社屋移転。
昭和44年10月	(株)朝日ミュージックサービス設立。
昭和44年10月	(株)朝日音楽出版設立。
昭和46年4月	資本金18億円に増資。
昭和50年3月	テレビネットワーク系列をJNN(TBS系列)からANN(NET(現テレビ朝日)系列)へ変更。
昭和50年12月	エー・ビー・シー会館竣工(東京都港区)、東京支社移転。
昭和53年11月	ラジオ放送の周波数を1010キロヘルツから1008キロヘルツに変更。
昭和55年1月	(株)ABCゴルフ倶楽部(平成15年6月社名変更、旧社名エー・ビー・シー企業(株))設立(現・連結子会社)。
昭和57年9月	日本初のクラシック音楽専用ホール「ザ・シンフォニーホール」竣工。
平成元年2月	合区により大阪市大淀区から大阪市北区に区名変更。
平成2年2月	(株)スカイ・エー(平成13年9月社名変更、旧社名(株)サテライトエー・ビー・シー)設立(現・連結子会社)。
平成2年4月	(株)エー・ビー・シーリブラ(平成12年4月社名変更、旧社名(株)エー・ビー・シーアーカイブ)設立(現・連結子会社)。
平成10年4月	(株)朝日ミュージックサービス、(株)朝日音楽出版の両社は合併し、(株)エー・ビー・シーメディアコムと改称(現・連結子会社)。
平成15年12月	地上デジタルテレビ放送開始。
平成16年3月	本社移転、新社屋建設計画に伴い、新社屋用地(大阪市福島区)を取得、大阪市北区の本社土地・建物等を売却。 東京支社移転計画に伴い、東京支社ビル(エー・ビー・シー会館)の土地・建物等を売却。
平成17年10月	東京支社を朝日新聞新館(東京都中央区)に移転。
平成17年12月	第三者割当による新株式発行により資本金52億円に増資。
平成19年4月	エー・ビー・シー開発(株)の株式を追加取得し子会社化(現・連結子会社)。
平成20年1月	大阪市福島区の新社屋竣工。
平成20年4月	(株)スカイ・エーの株式を追加取得し子会社化。
平成20年6月	新社屋に移転。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合により東京証券取引所市場第二部上場に移行。
平成26年10月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成27年7月	ABCドリームベンチャーズ(株)設立。

3 【事業の内容】

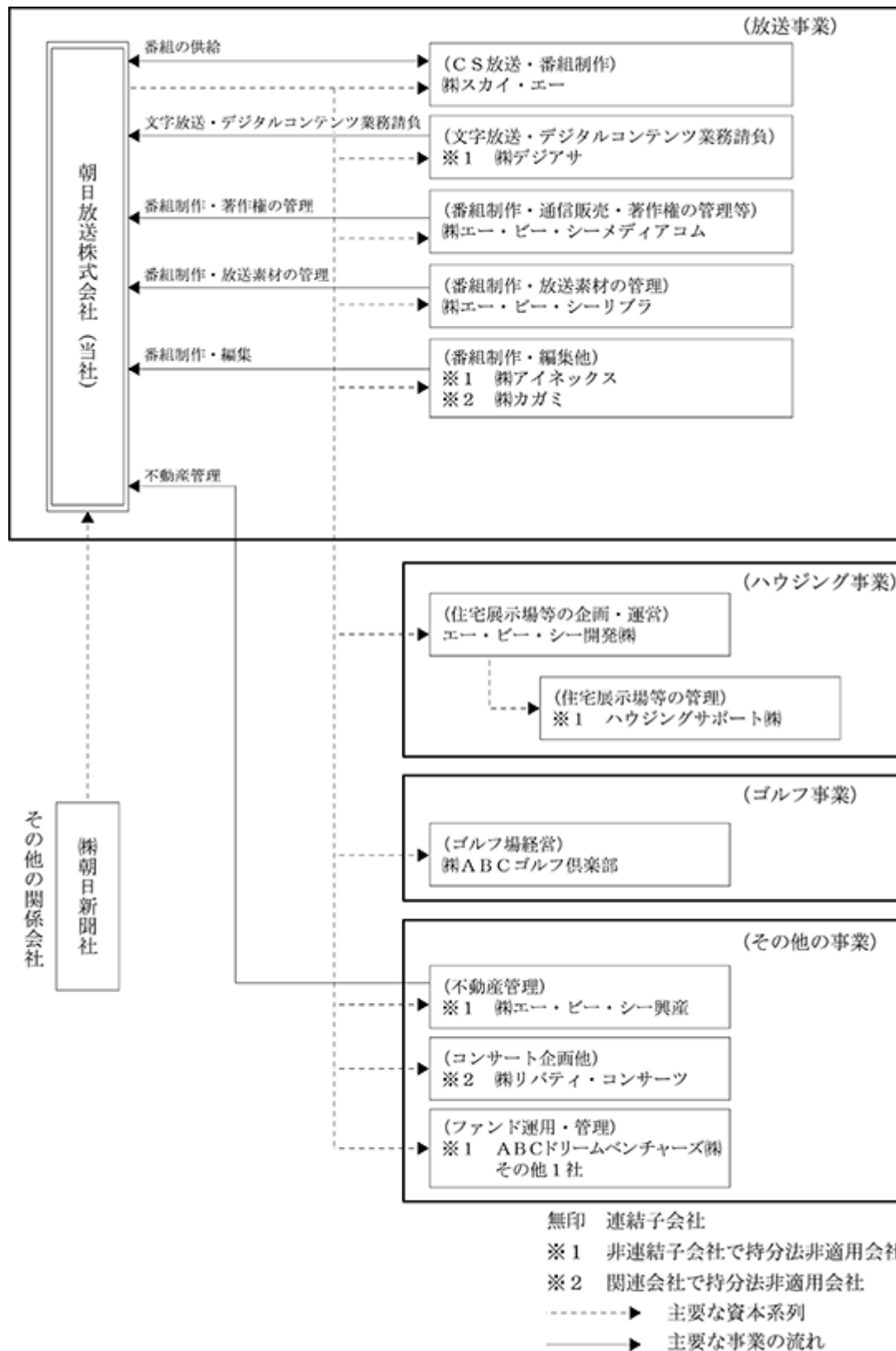
当社、当社その他の関係会社である(株)朝日新聞社はそれぞれに子会社、関連会社から構成される企業集団等を有し、放送、新聞、文化等広範囲に事業を行っております。

当社の企業集団等は当社、子会社11社、関連会社2社(当社グループ)で構成され、放送法に定めるテレビ及びラジオ放送、放送番組の制作等の放送事業、住宅展示場事業等のハウジング事業、ゴルフ事業等を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要な会社
放送事業 ・放送その他の関連事業 放送、番組企画・編成・制作ならびに販売、 放送番組素材の編集ならびに管理等	当社 (株)スカイ・エー (株)エー・ビー・シーメディアコム (株)エー・ビー・シーリブラ (株)デジアサ (株)アイネックス (株)カガミ (会社数 計7社)
ハウジング事業 ・住宅展示場等の企画・運営ならびに管理等	エー・ビー・シー開発(株) ハウジングサポート(株) (会社数 計2社)
ゴルフ事業 ・ゴルフ場の経営	(株)A B Cゴルフ倶楽部 (会社数 計1社)
その他の事業 ・不動産の賃貸・管理等	(株)エー・ビー・シー興産 (株)リパティ・コンサーツ A B Cドリームベンチャーズ(株) その他1社 (会社数 計4社)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱スカイ・エー	大阪市福島区	500	放送事業	70.7		役員の兼任3名 貸付金あり
㈱エー・ビー・シー メディアコム	大阪市福島区	50	放送事業	100.0		
㈱エー・ビー・シー リブラ	大阪市福島区	20	放送事業	100.0		
エー・ビー・シー開発㈱ (注)5	大阪市福島区	145	ハウジング事業	62.0		役員の兼任1名
㈱ABCゴルフ倶楽部 (注)1	兵庫県加東市	2,385	ゴルフ事業	98.9		役員の兼任3名
(その他の関係会社) ㈱朝日新聞社 (注)2,3,4	大阪市北区	650	新聞業	2.3	15.4	

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
 2 間接所有による被所有割合0.2%を含めて記載しております。
 3 議決権の被所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を受けているため、その他の関係会社としたものであります。
 4 有価証券報告書を提出しております。
 5 エー・ビー・シー開発㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、主要な損益情報等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	761
ハウジング事業	67
ゴルフ事業	55
合計	883

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
653	42.9	19.3	14,980

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 提出会社の従業員数は、全て放送事業に係る人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、朝日放送労働組合とエー・ビー・シーメディアコム労働組合とがあり、共に日本民間放送労働組合連合会に加盟しております。

平成28年3月31日現在の組合員数は、それぞれ304名と15名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の日本経済は、積極的な金融財政政策により、企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続きましたが、中国をはじめとする新興国経済の景気減速や、円相場や株価の乱高下の影響等もあり、個人消費の回復に遅れがみられました。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、テレビスポット収入は減収となりましたが、子会社の放送収入や通販売上の増収等により、売上高は増収となりました。ハウジング事業においては、広告事業収入や不動産事業収入の増収等により、売上高は増収となりました。ゴルフ事業においては、プレー収入の減収や名義書換料の減少等により減収となりました。以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は810億5千9百万円となり、前連結会計年度に比べて3億6千8百万円(0.5%)の増収となりました。

一方、費用面では売上原価が539億5千4百万円で、前連結会計年度に比べて10億8千7百万円(2.1%)増加しました。販売費及び一般管理費については230億3千9百万円となり、9千8百万円(0.4%)減少しました。この結果、営業利益は40億6千4百万円となり、6億2千万円(13.2%)の減益、経常利益は44億7百万円で4億2千2百万円(8.8%)の減益となりました。また、特別利益として、投資有価証券売却益や放送機器の周波数移行関連の補助金収入により3億9百万円を計上しました。以上の結果、税金等調整前当期純利益は47億1千7百万円で3億2千9百万円(6.5%)の減益となりました。さらに、平成28年度税制改正に伴う法定実効税率の変更による繰延税金資産の取り崩しを行いました。前連結会計年度の税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩し額より少なかったため、親会社株主に帰属する当期純利益は23億7千2百万円で1億6千9百万円(7.7%)の増益となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

[放送事業]

当連結会計年度における放送事業の売上高は697億9千4百万円となり、前連結会計年度に比べ1億6百万円(0.2%)の増収となりました。主力のテレビスポット収入は減収となりましたが、ローカルの新番組編成等によりローカルタイム収入が増収となったほか、子会社のCS放送の委託放送収入や通販売上の増収等が主な要因です。一方、営業費用は、テレビ代理店手数料やネットワーク費が減少しましたが、催物費の増加、子会社の通販売上の増収に伴う費用の増加等により、全体として前連結会計年度に比べ1.0%増加しました。この結果、営業利益は27億8千1百万円となり、4億9千7百万円(15.2%)の減益となりました。

テレビ部門では、当期の視聴率は、全日帯（午前6時～午前0時）が7.4%で2位、ゴールデン帯（午後7時～10時）が11.1%で2位、プライム帯（午後7時～11時）が11.7%で2位、プライム2帯（午後11時～午前1時）が8.4%で1位となりました。プライム2帯は2002年度以降14年連続首位を守っています。また、CS放送のスカイ・エーは、この春チャンネルロゴを一新しました。当期も、阪神タイガース、ゴルフ、サッカーをメインに、女子ゴルフではステップ・アップ・ツアーすべてを独占放送しました。また、2020年東京オリンピックの追加種目候補、スポーツライミングにも取り組み、有料視聴契約件数は3月末時点で700万件を超えました。

ラジオ部門では、当期のラジオの聴取率は、6月の調査では週平均（月～日 午前5時～翌午前5時）、平日平均（月～金 午前5時～翌午前5時）で2位、平日ゴールデンタイム平均（月～金 午前6時～午後6時）で3位となりました。また、12月の調査では週平均で2位、平日平均、平日ゴールデンタイム平均で3位となりました。

イベント事業部門では、ポール・マッカートニーの再来日公演が完売して、大きな話題となりました。数千匹の金魚を、斬新な水槽造形とライティング技術で魅せる「アートアクアリウム」。当期は積極的に地方展開し、長野、広島、沖縄でも、当社が出資して、合わせて出資した系列局にも大きな利益をもたらしました。舞台では、佐々木蔵之介出演の「マクベス」やS M A Pの稲垣吾郎出演の「No. 9（ナンバーナイン）」、大竹しのぶ出演の「ピアフ」などの完売公演を含め、22本を主催し、着実に利益を上げました。クラシック事業は当期も好調で、ザ・シンフォニーホールを中心に、兵庫県立芸術文化センターやフェスティバルホールでも積極的に公演を行いました。辻井伸行、五嶋龍などの完売公演をはじめ、イ・ムジチ、ヨーヨー・マ、イツァーク・パールマンなど、海外の大物アーティストの来日公演も主催しました。

コンテンツ事業部門では、「大改造!!劇的ビフォーアフター SEASON 」、「世界の村で発見!こんなところに日本人」、「ペットの王国ワンダランド」など人気番組を、北米のほか香港、台湾、タイなどのアジア各国へ販売。また、総務省の「コンソーシアムによる地域経済活性化に資する放送コンテンツ海外展開モデル事業」に企画案が採択され、15年12月から3ヶ月にわたり、ベトナムからのインバウンドを狙った番組「Selfie Journey」を現地で放送しました。こうした積極的な展開が実を結び、好調だった前年を更に上回る売り上げを達成しました。また、モバイル・PC事業では、夏の全国高校野球選手権大会の試合をインターネット上のライブ配信する当社のサイトと、朝日新聞社の朝日新聞デジタルが統合された「バーチャル高校野球」の閲覧回数が4億ページビューに達して、広告収入が飛躍的に伸びました。番組宣伝用のアプリを自社開発するなど、新しい技術を利用した番組との運動企画も模索し、今後も新しいビジネスにチャレンジしていきます。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は104億2千4百万円となり、前連結会計年度に比べ2億6千9百万円（2.7%）の増収となりました。今年3月にオープンした住宅設備関連の展示場（HDC名古屋）や広告事業、不動産事業の売上増加が主な要因です。一方、費用面では、住宅展示場に係るハウジング事業費や広告事業費等の増加により、営業費用は4.0%増加し、営業利益は12億7千9百万円となり、前連結会計年度に比べて8千2百万円（6.1%）の減益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は8億4千万円となり、前連結会計年度に比べ7百万円（0.9%）の減収となりました。来場者数は増えましたが、客単価が下がりプレー収入が減収となったことや名義書換料の減少が影響しました。一方、営業費用は、労務費や開場30周年記念の事業費、クラブハウス改修等による減価償却費の増加により3.7%増加し、営業利益は3百万円となり、前連結会計年度に比べて4千万円（91.6%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により1億2千6百万円の支出となり、投資活動により2億9百万円の収入となり、財務活動により18億6千万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より17億7千7百万円減少の126億2千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億2千6百万円の支出となり、59億4千7百万円の収入となった前連結会計年度に比べ60億7千3百万円減少しました。これは、主に退職給付信託の設定によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億9百万円の収入となり、65億6千2百万円の支出となった前連結会計年度に比べ67億7千2百万円増加しました。これは、主に有価証券の売却による収入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億6千万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1億3百万円(5.9%)増加しました。これは、リース債務の返済による支出や配当金の支払の増加等によるものです。

2 【販売の状況】

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
放送事業	69,794	0.2
ハウジング事業	10,424	2.7
ゴルフ事業	840	0.9
合計	81,059	0.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)電通	23,405	29.0	23,598	29.1
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	15,326	19.0	15,212	18.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、地上波テレビ・ラジオ、CS放送による放送事業を基幹事業とし、ゴルフ事業、ハウジング事業を合わせた「強力な創造集団」として企業価値の向上に取り組んでおります。

創立70周年を迎える2021年度を見据えて昨年、「朝日放送グループ成長ビジョン」を策定いたしました。「連結売上高1,000億円・営業利益率8%」をグループ全体で目指す大きな方向性として共有しております。「グループ中期経営計画2015-2017」は、この成長ビジョンへ続くステップであり、コンテンツの開発や新規事業への積極的な投資に重点を置く期間と位置付けております。このため、2016年度も経営基盤をさらに強化してまいります。

「グループ中期経営計画2015-2017」では、具体的な戦略目標として、以下の5項目を掲げました。

- 1．グループ一丸となって視聴率トップ、聴取率トップ、売上げトップを確固たるものにする。
- 2．メディア環境の変化に対応し、コンテンツ制作を充実させる。
- 3．ABCグループ・ファンのさらなる拡大を図る。
- 4．グループ全体最適の業務配置と人材配置を行う。
- 5．新規事業に果敢にチャレンジし、海外戦略を強化する。

メディア環境の変化に対応し、ネット・デジタル活用を進めています。動画配信をはじめ、番組のマルチユーを円滑に行うため、各種権利の獲得をサポートする新しい部署の設置を決めました。

新規事業については、昨年、コーポレートベンチャーキャピタル「ABCドリームベンチャーズ」を立ち上げてファンドを運営し、ベンチャー企業への投資を開始しました。

さらに当社のコンテンツビジネスの主要事業の「アニメ事業」、「海外事業」、「ライセンス・物販事業」を担う独立した事業会社を設立し、変化の激しい時代に即応できる体制を構築しました。

今年4月にはアジアの情報拠点シンガポールに駐在員事務所を開設しました。海外投資をはじめ、新たな収益事業に向けた情報収集を進めています。

ABCグループ・ファンのさらなる拡大を図るため、イメージキャラクター「エビシー」が誕生しました。番組の中継やPRスポット、CMと活躍の場を広げ、ファン拡大に寄与しています。

当社は今年創立65周年を迎えましたが、これは一つの通過点でしかありません。さらなる先を見据え、「100年企業」を視野に、グループ一体となって一層の成長を目指す必要があると認識しております。

上記のように当社は現在、新たな成長に向け放送関連ビジネスや海外事業の拡大を図るなど、収益構造改革の途上にあります。そのため資本効率の目標数値等を提示できる段階には至っておりません。具体的な数値を含んだ資本政策については、次期中期経営計画以降において提示する方向で積極的に検討を続けます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況による影響について

当社グループの主たる事業である放送事業は、広告収入に依存しております。日本の広告市場は、国内マクロ経済の動向や広告支出額の多い企業の業績に影響を受けると考えられます。

今後、企業収益の悪化、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など国内経済の動向が、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。また、ハウジング事業では事業用地を借用しているため、その契約の突然の変更により収益に影響を受ける可能性があります。ゴルフ事業では、国内景況の悪化による法人会員の預託金返還請求が収益に影響を与える可能性があります。

(2) 番組について

番組供給元への依存について

当社は、テレビ朝日をキー局とするネットワーク協定に加盟し、ゴールデンタイムを中心として多くのテレビ番組をネットワークキー局から供給を受けています。そのため、供給を受けている番組の視聴率や内容に当社売上や当社イメージが影響を受けています。

番組開発力について

当社グループは、継続して斬新で魅力ある番組を開発し発信することができる体制を整えることにより、視聴者、広告主のニーズに応えることができると考えておりますが、視聴者の嗜好の変化を敏感に感じ取れない、あるいは番組内容に関わる様々な権利を確保できないなど、当社制作番組が視聴者のニーズを的確に反映できない可能性があります。

自社制作番組について

当社グループは、サービスエリアの視聴者の要求に応え、また地域文化の発信のため、他の在阪局に比べて多くのテレビ・ラジオの番組を自社で制作または調達するように努めております。その反面、番組の価値や競争力などを生み出せない場合や、対応する収入が得られなかった場合、コストの増加を招く結果となり、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

番組内容について

当社グループは、放送番組の内容については、当社番組審議会や放送番組検討委員会等の社内チェック機関ならびに日常の社員教育により問題が生じないように努めておりますが、完璧であることを保証するものではありません。大きな訴訟や賠償につながるような誤った報道または番組内容は、当社グループの評価に重要な影響を与え、経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。放送人としての意識とモラルを保ち、更なる放送倫理の確立をはかる所存です。

(3) 競合メディアについて

技術革新とIT化の普及により、BS、CS、インターネット、CATVなどの競合メディアが発展してきています。今後、更なる技術革新と競合メディアの普及度によってはマイナスの影響を受ける可能性があり、これらは当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループの売上の大半を占める放送事業は、電波法や放送法などの法令による規制および政府、監督官庁の放送行政に大きな影響を受けております。

当社は昭和26年10月に放送法に基づく放送免許を取得、60年以上にわたり更新し、最近では平成25年11月に更新を受けております。有効期間は5年であります。

当社グループでは内部管理体制の強化やコンプライアンス体制の整備に努めており、免許・登録等の取り消しや更新拒否の事由となる事実は現時点では発生しておりません。

しかしながら、将来において、これら法令に違反する重大な事実が発生し、免許・登録等の取り消しや行政処分が発せられる可能性があり、その場合には、当社の事業活動や経営成績に重大な影響を及ぼすことがあります。また、法令改正や監督官庁の放送行政の施策により、新たな設備投資が必要となりコストの増加が生じる可能性があり、その場合、当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の取り扱いについて

当社グループでは、番組の出演者、観覧者、会員サービス、ショッピング事業の顧客情報などの個人情報を保有しております。これら個人情報の取り扱いに関しましては、十分な注意を払っておりますが、不正アクセスや想定していない事態によって外部流出等が発生した場合、当社グループの社会的信用に悪影響を与え、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害や事故による影響について

当社グループは、放送事業においては、放送事故や放送中断による悪影響を最小化するため、全ての設備における定期的な更新と点検整備を行っております。しかし、放送設備、中継設備で発生する災害、停電またはその他の中断事故を発生せしめる全ての事象を完全に防止または軽減できる保証はありません。従って、大規模地震や火災、停電などにより放送設備などが被害を受けるなどした場合、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ハウジング事業やゴルフ事業などにおける事業用地に何らかの被害が発生した場合も事業収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外国人等が取得した株式の取扱等について

電波法では、外国人等が「放送をする無線局」の業務を執行する役員である場合、または外国人等の議決権の割合もしくはその割合と外資系日本法人が議決権の5分の1以上を占める場合、免許を与えないとされています。このため、放送法では一定の条件のもとで、外国人等（外資系日本法人を含む）からの名義書換を拒むことができますとされています。なお、外国人等（外資系日本法人を含む）の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法の規定により、その割合を公告いたします。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月24日）現在において当社グループの判断に基づくものであります。従って、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与える会計方針の決定及び見積りを行わなければならない、貸倒引当金、投資、財務活動、退職金、偶発事象等に関しては、継続して評価を行っております。また、その他の当社グループ固有の事象については、他の方法では判定しづらい場合には、過去の実績等を勘案して、より合理的であると当社経営陣が考えられる基準に基づき判定の根拠としています。従って、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

放送事業の売上高は、697億千9千4百万円となり、前連結会計年度に比べ1億6百万円（0.2%）の増収となりました。

テレビ放送事業収入では、主力のスポット収入が累計では2.1%の減収となりました。テレビローカル収入は、単発番組の増加などで3.9%の増収となり、テレビネットワーク収入は当社発ネット番組の販売単価が上昇したものの、放送時間数が減少したことなどにより、2.1%の減収となりました。

ラジオ事業収入では、スポット収入の減収などにより0.6%の減収となりました。

催事関係では、夏の大型音楽イベントの入場者数増加などにより催物収入全体では3.9%の増収となりました。

ハウジング事業の売上高は104億2千4百万円となり、前連結会計年度に比べ2億6千9百万円（2.7%）の増収となりました。今年3月にオープンした住宅設備関連の展示場（HDC名古屋）や広告事業、不動産事業の売上増加が主な要因です。

ゴルフ事業の売上高は8億4千万円となり、前連結会計年度に比べ7百万円（0.9%）の減収となりました。来場者数は増えましたが、客単価が下がりプレー収入が減収となったことや名義書換料の減少が影響しました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は539億5千4百万円と前連結会計年度に比べ10億8千7百万円(2.1%)の増加となり、販売費および一般管理費については230億3千9百万円と前連結会計年度に比べ9千8百万円(0.4%)の減少となりました。

売上原価と販売費および一般管理費を合わせた営業費用合計は769億9千4百万円で、前連結会計年度に比べ9億8千8百万円(1.3%)の増加となりました。事業区別では、放送事業において営業費用合計が6億4千万円(1.0%)増加し、ハウジング事業では3億5千1百万円(4.0%)増加し、ゴルフ事業では3千1百万円(3.7%)増加しました。

営業利益

放送事業の営業利益は27億8千1百万円となり、前連結会計年度と比べ4億9千7百万円(15.2%)の減益となりました。ハウジング事業の営業利益は12億7千9百万円となり、前連結会計年度と比べ8千2百万円(6.1%)の減益となりました。ゴルフ事業の営業利益は3百万円となり、前連結会計年度と比べ4千万円(91.6%)の減益となりました。その結果、グループ全体の営業利益は40億6千4百万円となり、6億2千万円(13.2%)の減益となりました。

経常利益

当社グループの営業外収益は4億7千6百万円で、前連結会計年度に比べ1億6千万円(50.9%)の増加となり、営業外費用は1億3千3百万円で、前連結会計年度に比べ3千6百万円(21.5%)の減少となりました。

その結果、経常利益は44億7百万円となり、前連結会計年度に比べ4億2千2百万円(8.8%)の減益となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は投資有価証券の売却益等により3億9百万円となり、前連結会計年度に比べ2千7百万円(9.6%)の増加となりました。

特別損失はありませんでした。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は23億7千2百万円となり、前連結会計年度に比べ1億6千9百万円(7.7%)の増益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より17億7千7百万円（12.3%）減少の126億2千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億2千6百万円の支出となり、59億4千7百万円の収入となった前連結会計年度に比べ60億7千3百万円減少しました。これは、主に退職給付信託の設定によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億9百万円の収入となり、65億6千2百万円の支出となった前連結会計年度に比べ67億7千2百万円増加しました。これは、主に有価証券の売却による収入等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億6千万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1億3百万円（5.9%）増加しました。これは、リース債務の返済による支出や配当金の支払の増加等によるものです。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社の番組送出や制作のための放送設備およびテレビ・ラジオの番組制作費、労務費、ネットワーク費や販売費及び一般管理費などの営業費用によるものです。

財務政策

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動により生み出されるキャッシュ・フローにより、当社グループの通常の成長に必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えており、通常の運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金を充てることとしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、放送事業における本社正面玄関およびリバーデッキ改修工事等やハウジング事業における賃貸マンション事業への投資等で総額44億7千4百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

[放送事業]

放送事業の設備投資金額は22億6千7百万円であり、その主なものは本社正面玄関およびリバーデッキ改修工事3億7千2百万円であります。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の設備投資金額は18億8千万円であり、その主なものは兵庫：神戸・灘賃貸マンションへの投資4億9千9百万円であります。

(注) 設備投資金額には、有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用への投資を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (大阪市福島区)	放送事業	本社機能及 び放送設備	11,565	2,484	3,040 (8.5)	877	630	18,598	553
アネックス (大阪市福島区)	放送事業	別館	1,124	14	1,048 (1.6)		6	2,194	
テレビ送信所 (奈良県生駒市)	放送事業	放送設備	187	450	3 (1.5)		0	641	
ラジオ送信所 (大阪府高石市他)	放送事業	放送設備	254	1,056	357 (46.4)		3	1,671	
UHF中継局 (神戸市北区他)	放送事業	放送設備	438	369	4 (2.6)			811	
東京支社 (東京都中央区) (注)1	放送事業	支社機能及 び放送設備	84	5			14	104	89

(注) 1 東京支社については建物を賃借しております。年間の賃借料は105百万円であります。

2 上記の他、リース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
本社 (大阪市福島区)	放送事業	本社放送設備	23	

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エー・ピー・ シー開発㈱	本社 (大阪市 福島区)	ハウジング 事業	本社機能	412		51 (0.9)	49	512	47
エー・ピー・ シー開発㈱	HDC神戸 (神戸市 中央区)	ハウジング 事業	ハウジ ング	164			10	175	2
エー・ピー・ シー開発㈱	HDC大阪 (大阪市 北区)	ハウジング 事業	ハウジ ング	97			5	102	
エー・ピー・ シー開発㈱	HDC名古屋 (名古屋 市中村区)	ハウジング 事業	ハウジ ング	264			34	299	
エー・ピー・ シー開発㈱	堂島ビル (大阪市 福島区)	ハウジング 事業	賃貸ビ ル	135		253 (0.2)	1	390	
エー・ピー・ シー開発㈱	千里会場他 (大阪府 吹田市他)	ハウジング 事業	住宅展 示場				1,150	1,150	
エー・ピー・ シー開発㈱	立川会場他 (東京都 立川市他)	ハウジング 事業	住宅展 示場				511	511	
㈱ABC ゴルフ倶楽部	本社 (兵庫県 加東市)	ゴルフ事業	本社機能 及びゴル フコース 設備	4,574	29	4,415 (673.7)	44	9,063	55

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,833,000	41,833,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	41,833,000	41,833,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日	37,649,700	41,833,000		5,299		3,515

(注) 平成22年7月1日付で1株を10株に株式分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		33	24	163	89	38	17,233	17,580	
所有株式数 (単元)		71,500	1,698	246,855	30,709	65	67,462	418,289	4,100
所有株式数 の割合(%)		17.09	0.41	59.01	7.34	0.02	16.13	100	

(注) 自己株式996,087株は、「個人その他」に9,960単元、「単元未満株式の状況」に87株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3番2号	6,224,900	14.9
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6丁目9番1号	3,877,600	9.3
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2丁目12番1号	2,930,000	7.0
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2丁目11番1号	1,554,000	3.7
朝日新聞信用組合	東京都中央区築地5丁目3番2号 株式会社朝日新聞社東京本社内	1,500,000	3.6
大阪瓦斯株式会社	大阪府大阪市中央区平野町4丁目1番2号	1,065,000	2.5
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,005,200	2.4
近鉄バス株式会社	大阪府東大阪市小阪1丁目7番1号	800,000	1.9
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	776,600	1.9
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	763,500	1.8
計		20,496,800	49.0

(注) 上記のほか当社所有の自己株式996,087株(2.4%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 996,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,832,900	408,329	
単元未満株式	普通株式 4,100		
発行済株式総数	41,833,000		
総株主の議決権		408,329	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式87株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	996,000		996,000	2.4
計		996,000		996,000	2.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	996,087		996,087	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。利益の配分につきましては、今後の成長のために適切な投資を行う一方、放送事業者という責任ある立場を踏まえ、財務体質の強化・維持を図るとともに、配当性向（連結）が30%を下回らず、かつ安定的、継続的な配当を目指しております。

また、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、上記の方針と業績を勘案して、1株につき普通配当9円とさせていただきました。これにより、既にお支払い済みの中間配当1株につき9円とあわせて、通期の配当は、1株につき18円となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月29日 取締役会決議	367	9
平成28年6月23日 定時株主総会決議	367	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	477	909	940	1,077	1,276
最低(円)	366	385	599	584	616

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは、大阪証券取引所市場第二部におけるものであり、同年7月16日から平成26年10月9日までは、東京証券取引所市場第二部におけるものであり、同年10月10日以降は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	821	876	878	841	748	722
最低(円)	770	797	805	681	616	683

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性20名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
代表取締役 社長	全般統括 内部監査担当	脇 阪 聡 史	昭和22年10月2日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 当社テレビ営業局長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現) 株式会社テレビ朝日(現 株式会社 テレビ朝日ホールディングス)社 外取締役(現) 株式会社テレビ朝日社外取締役 (現)	(注) 3	57,300
常務取締役	総合ビジネ ス・海外ビジ ネス・リバー デッキ活性化 担当	沖 中 進	昭和30年12月17日生	昭和53年4月 平成17年4月 平成23年6月 平成26年4月	当社入社 当社経理局長 当社取締役 経営戦略室長委嘱 当社常務取締役(現)	(注) 3	32,700
常務取締役	経理・経営戦 略・関連事業 担当	山 本 晋 也	昭和31年11月30日生	昭和54年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成26年4月	当社入社 当社編成本部編成局長 当社総合ビジネス局長 当社取締役 総合ビジネス局長委 嘱 当社常務取締役(現)	(注) 3	16,700
常務取締役	編成・制作担 当	松 田 安 啓	昭和29年11月2日生	昭和52年4月 平成20年11月 平成23年4月 平成25年2月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 当社編成本部スポーツ局長 当社役員待遇 編成局長委嘱 当社役員待遇 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注) 3	10,500
取締役	技術・ラジオ 担当 B C P 担当補佐	千 原 邦 義	昭和30年9月25日生	昭和54年4月 平成21年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年1月	当社入社 当社技術局長 当社役員待遇 技術局長委嘱 当社取締役 技術局長委嘱 当社取締役(現)	(注) 3	11,900
取締役	コンプライア ンス・広報・ 業務棚卸担 当 内部監査 担当補佐	緒 方 謙	昭和31年3月8日生	昭和55年4月 平成23年6月 平成26年4月 平成26年6月	株式会社朝日新聞社入社 株式会社朝日新聞社大阪本社代表 室長 当社役員待遇 当社取締役(現)	(注) 3	3,500
取締役	報道・スポー ツ担当 B C P担当補佐	持 田 周 三	昭和30年6月25日生	昭和54年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年12月 平成27年4月	株式会社朝日新聞社入社 同社管理本部本部長 北海道テレビ放送株式会社常勤監 査役 同社取締役 株式会社朝日新聞社常務取締役大 阪本社代表 当社社外取締役 株式会社朝日新聞社顧問 当社常勤取締役(現)	(注) 3	2,500
取締役	テレビ営業・ ネットワー ク・東京支社 担当	美 田 政 志	昭和29年2月12日生	昭和53年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 当社営業局長 当社役員待遇 北陸朝日放送株式 会社出向、同社顧問 同社常務取締役営業局長 当社役員待遇 株式会社スカイ・ イー出向、同社代表取締役社長 当社役員待遇 当社取締役(現) 北陸朝日放送株式会社非常勤取締 役(現)	(注) 3	9,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	人事・労政・ 総務・IR・ BCP担当 リバーデッキ 活性化担当補 佐	山田裕之	昭和33年7月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年4月 当社編成本部編成局長 平成23年4月 当社編成本部スポーツ局長 平成24年6月 当社人事局付局長同等 株式会社 ピーエス朝日出向、同社常務執行 役員 平成27年4月 当社役員待遇 平成27年6月 当社取締役(現)	(注) 3	13,600
取締役		山口昌紀	昭和11年2月11日生	昭和33年4月 近畿日本鉄道株式会社(現 近鉄グ ループホールディングス)入社 平成3年6月 同社取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社代表取締役会長 当社取締役(現) 日本パレットプール株式会社社外 取締役(現) 平成25年6月 株式会社近鉄エクスプレス非常勤 取締役会長(現) 平成27年4月 近鉄グループホールディングス株 式会社取締役相談役(現)	(注) 3	-
取締役		坂井信也	昭和23年2月9日生	昭和45年4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成14年6月 同社取締役 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会 社代表取締役(現) 平成19年6月 当社取締役(現) 山陽電気鉄道株式会社社外取締役 (現) 平成20年6月 株式会社阪神タイガース代表取締 役、取締役会長(現) 平成23年4月 阪神電気鉄道株式会社代表取締 役、取締役会長(現) 平成24年6月 株式会社神戸製鋼所社外監査役 (現)	(注) 3	-
取締役		尾崎裕	昭和25年3月11日生	昭和47年5月 大阪瓦斯株式会社入社 平成14年6月 同社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成20年4月 同社代表取締役、取締役社長 平成21年6月 同社代表取締役社長、社長執行役 員 平成23年6月 当社取締役(現) 平成27年4月 大阪瓦斯株式会社代表取締役会長 (現) 平成27年12月 大阪商工会議所会頭(現)	(注) 3	-
取締役		小林研一	昭和29年1月30日生	昭和51年4月 日本生命保険相互会社入社 平成17年7月 同社取締役 平成19年1月 同社取締役、執行役員 平成19年3月 同社取締役、常務執行役員 平成21年3月 同社取締役、専務執行役員 平成22年3月 同社代表取締役、専務執行役員 平成23年4月 同社代表取締役、副社長執行役員 平成24年6月 当社取締役(現) 平成26年3月 日本生命保険相互会社取締役 ニッセイ情報テクノロジー株式会 社代表取締役社長(現) 平成26年4月 日本生命保険相互会社取締役 退 任 平成26年7月 東京センチュリーリース株式会 社社外監査役(現) 平成28年6月	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		後藤 尚雄	昭和28年9月14日生	昭和51年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成26年12月 平成27年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社事業本部本部長 同社役員待遇、事業・国際・出版 事業担当 同社常勤監査役 同社常務取締役大阪本社代表(現) 当社取締役(現) 株式会社広島ホームテレビ社外取 締役(現)	(注) 3	-
取締役		角 南 源 五	昭和31年10月20日生	昭和54年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年6月	全国朝日放送株式会社(現 株式会 社テレビ朝日ホールディングス) 入社 同社総務局長 同社取締役総務局長 同社取締役(現) 株式会社テレビ朝日取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	-
常勤監査役		三 上 正 弘	昭和28年6月26日生	昭和53年4月 平成24年2月 平成25年6月	当社入社 当社総合ビジネス局イベント事業 部シンフォニーホール館長 当社常勤監査役(現)	(注) 4	-
常勤監査役		菅 野 公 一 郎	昭和31年12月18日生	昭和54年4月 平成19年4月 平成24年2月 平成24年6月 平成27年3月 平成27年6月	当社入社 当社人事局長 当社人事局付局長同等 株式会社 イー・ビー・シー興産出向 同社代表取締役社長 当社監査役会事務局マネージャー 当社常勤監査役(現)	(注) 5	5,500
監査役		野 村 正 朗	昭和27年3月29日生	昭和49年4月 平成12年7月 平成13年12月 平成15年5月 平成19年6月 平成21年5月 平成22年6月 平成23年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成27年7月	株式会社大和銀行(現 株式会社り そな銀行)入行 同行執行役員 株式会社大和銀ホールディングス (現 株式会社りそなホールディン グス)執行役員 株式会社りそな銀行代表取締役頭 取 同行取締役副会長 りそな信託銀行株式会社(現 株式 会社りそな銀行)取締役会長 株式会社りそな銀行取締役副会長 退任 当社監査役(現) 新日本理化株式会社取締役会長 中外炉工業株式会社社外監査役 同社社外取締役(現) 学校法人帝塚山学院理事長(現)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		平 澤 正 英	昭和22年9月15日生	昭和45年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成9年6月 同行取締役 平成11年6月 同行執行役員 平成13年1月 同行常務執行役員 平成13年4月 株式会社三井住友銀行常務執行役員 平成15年6月 同行常務取締役、常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 平成16年6月 株式会社三井住友銀行専務取締役、専務執行役員 平成17年6月 同行副頭取、副頭取執行役員 平成19年6月 同行取締役 退任 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 退任 株式会社三井住友銀行非常勤監査役 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常任監査役 株式会社三井住友銀行非常勤監査役 退任 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常任監査役 退任 株式会社ロイヤルホテル代表取締役会長(現) マツダ株式会社社外監査役(現) 当社監査役(現) 平成24年6月	(注) 5	-
監査役		加 藤 好 文	昭和26年11月25日生	昭和50年4月 京阪電気鉄道株式会社(現 京阪ホールディングス株式会社)入社 平成17年6月 同社取締役 平成19年6月 同社取締役常務執行役員 平成23年6月 同社代表取締役社長、CEO兼COO執行役員社長(現) 平成28年4月 京阪電気鉄道株式会社代表取締役社長(現) 平成28年6月 当社監査役(現)	(注) 5	-
計						163,300

- (注) 1 取締役 山口昌紀、坂井信也、尾崎裕、小林研一、後藤尚雄、角南源五の各氏は、社外取締役であります。
2 監査役 野村正朗、平澤正英、加藤好文の各氏は、社外監査役であります。
3 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 所有株式数は、平成28年3月末日現在のものであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下の通りです。

- 1) 当社は、放送の公共性と社会的責任を強く自覚し、放送法をはじめとする各関係法令を遵守し、朝日放送信条と経営理念に基づき、社会と文化の発展に寄与する。
- 2) 当社は、国民の財産である電波の有効利用を負託された報道機関として、いかなる場合においても放送を通じて市民生活の保全と発展に寄与する情報発信を継続できる経営基盤を維持することを前提に、株主、視聴者、聴取者、広告主、取引先、従業員、地域社会など、多様なステークホルダーと良好な関係を築き、その期待にこたえるべく、会社の持続的成長と企業価値の向上に努める。
- 3) 当社は、コーポレート・ガバナンスのための機関設計として、監査役会設置会社を選択し、取締役会が会社の持続的成長と企業価値の向上を推進する役割を担うとともに、独立性のある社外取締役と監査役が経営に対する実効性の高い監督・監査を実行できる体制を構築する。
- 4) 当社は、コーポレート・ガバナンスの充実のため、以下の事項に取り組む。
 -) 株主の権利と平等性の確保
 -) 積極的な情報開示と株主・投資家との対話の促進
 -) 社会貢献と多様性の推進
 -) 取締役、監査役等の機能強化
 -) 内部統制システムの整備と実効性のある運用
- 5) 当社は、上記の各事項を実行するため、「朝日放送コーポレートガバナンス方針」を取締役会で定め、随時、内容を更新し、開示する。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

) 会社の機関の内容

当社は監査役会設置会社であり、取締役会および特別取締役会の決議に基づいて、また常務会その他稟議手続きによって、その業務執行を行っています。なお、特別取締役会は、取締役会において選定された常勤の取締役全員で構成されており、重要な財産の処分および多額の借財について決議することができます。

取締役会は原則として月1回、特別取締役会は随時、常務会は定例として毎週開催しています。

取締役会は、取締役15名のうち、豊富な会社経営者としての知識・経験などを有する社外取締役が6名いて、3分の1以上を占めています。

監査役会は、常勤監査役2名と社外監査役3名で構成され、社外監査役が過半数を占めています。常勤監査役の菅野公一郎氏は、当社において会計担当部長、経理センター長を永年にわたり経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。社外監査役の野村正朗氏は、過去に株式会社りそな銀行において代表取締役頭取、取締役副会長などを歴任するなかで、財務・会計部門などの統括を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。業務執行全般に精通した常勤の監査役2名と社外監査役が連携し、監査役会で定めた監査基準に基づいた実効性のある監査を行っている他、監査役を取締役会および監査役会への出席率も高く、十分に取締役に対する監督機能を果たしています。

なお、監査役会事務局に独立性の高い専任の事務長を置き、複数の事務局員とともに監査役の職務や監査役会運営の補助にあたるなど、監査役の機能強化に向けた取り組みを実施しています。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しており、監査役会とも相互に連携し、会社法および金融商品取引法に基づく監査を受けており、会計に関する適正性を確保しています。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は上記のとおりで、監査役会が取締役の職務執行を監督していますが、株主および投資家などの皆様からの信託を更に確保すべく、取締役会を「社外取締役を中心とした取締役会」としています。

このような体制とすることで、業務執行取締役に対する監督機能が強化され、経営の健全性と意思決定の透明性が保たれると同時に、外部からの意見を取り入れることで、取締役会の活性化も図れると判断しています。

）内部統制システムの基本方針

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他当社および子会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の構築に関する基本方針について、以下のとおり定め、これに基づいて内部統制システムを運用しています。

一．当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

（ ）コンプライアンス

- ・当社は、「朝日放送コンプライアンス憲章」と「コンプライアンス行動規範」を制定し、法令などを遵守し、社会的良識に基づいてコンプライアンス経営を行う。
- ・当社は、「朝日放送グループコンプライアンス規定」を制定し、コンプライアンス担当取締役の下にコンプライアンス局を設置し、当社および子会社の取締役および使用人が法令などを遵守し、社会的倫理に則って行動するために必要な取り組みを実施する。
- ・当社は、コンプライアンス局に内部通報窓口を設置し、当社および子会社の取締役および使用人ほか関係者から、コンプライアンス違反の疑義がある案件についての相談、報告を受ける。
- ・当社は、「公益通報者保護法にもとづく通報窓口に関する規定」を制定し、通報された情報に関する調査と対応について定めるとともに、情報提供者の秘匿と不利益取扱を禁止する。
- ・当社のコンプライアンス局は、内部通報に係る体制の運用状況を定期的に代表取締役および取締役会に報告する。
- ・当社および子会社は、「反社会的勢力排除規定」を制定し、反社会的勢力に対する利益や便宜の供与を禁じ、反社会的勢力からの圧力に毅然とした態度で臨む。

（ ）内部監査

- ・当社は、代表取締役社長直属の内部監査室を設置する。
- ・当社は、監査事項や基準など監査の基本事項について定める「内部監査規定」を制定し、当社および子会社の業務遂行やコンプライアンス体制、リスク管理および内部統制システムなどの運営状況を監査し、業務全般が法令および定款などに照らして適正に行われていることを確認する。
- ・当社の内部監査室は、当社の企業文化・風土として、行動規範の趣旨・精神が尊重され、実践されているかどうかを確認する。
- ・当社の内部監査室は、内部監査報告書を作成し、代表取締役社長に報告する。代表取締役社長は、内部監査報告書に基づいて改善などを行う。
- ・当社の内部監査室は、内部監査に関する計画や結果などについて監査役に適切に報告し、連携する。

二．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・当社は、「文書管理規定」を制定し、取締役会議事録など取締役の業務執行に係る文書の保存、管理を適切に実施する。

三．当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、代表取締役を委員長とするガバナンス推進委員会を設置し、業務執行取締役で構成する常務会の諮問機関として、当社および子会社のコーポレートガバナンス体制について、その水準を検証し、改善のための計画を策定し、関係部署、子会社と協力して改善を実施する。
- ・当社のガバナンス推進委員会は、当社および子会社のリスク管理表と「リスク管理マニュアル」を策定し、リスク管理を適切に行う。また、リスク発生時に適切に対応するため「危機管理フローチャート」を策定する。
- ・当社は、放送番組等に伴うリスク、放送事故に伴うリスク、その他のリスクに対応するため、常務会の下に放送問題等対策委員会、放送番組検討委員会、放送事故対策委員会、管理問題対策委員会を設置する。
- ・当社は、「事業継続計画」と「災害対策マニュアル」を策定し、災害発生時における放送機能の維持に努める。
- ・当社は、コンプライアンス局の下に法務部を設置し、弁護士の助言を得ながら、業務執行上の法的なリスクを確認できる体制を構築する。

四．当社および子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社および子会社の常勤取締役は、各社の取締役会が決定した職務分掌に従って、適正かつ効率的な業務執行を実現する。
- ・当社および子会社は、当社グループ全体を網羅する中期経営計画を策定し、当社および子会社の取締役は、その目標達成に向けて職務を遂行する。
- ・当社は、常勤役員によって組織される常務会および各種委員会などを通じて、当社および子会社に係る情報の共有と協議を行うとともに、適正かつ迅速な決定を行う。

五．子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- ・当社は、「関係会社管理規則」を制定し、当社グループ内の情報共有および業務上の報告についてのルールを定めるとともに、子会社が制定する「グループ経営管理規則」において、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への報告を義務付ける。
- ・当社は、グループ会社連絡会を定期的開催し、経営上の重要情報の共有に努める。

六．監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

- ・当社は、監査役の職務を補助するため監査役会事務局を設置し、その独立性、職務の実効性を確保するため「監査役の職務を補助する社員に関する規則」を制定する。
- ・監査役会事務局は、専任の事務長1名を含む複数名とし、その選任に際しては、経験、知見、能力を十分に考慮する。
- ・監査役会事務局に所属する使用人は、監査役の指揮命令に服する。
- ・監査役会事務局に所属する専任の使用人の異動、人事考課および表彰・懲戒については、あらかじめ監査役会の同意を得ることとする。
- ・当社の取締役および使用人は、監査役会事務局に所属する使用人の業務遂行に対して不当な制約を行うことにより、その独立性を阻害することのないよう留意する。

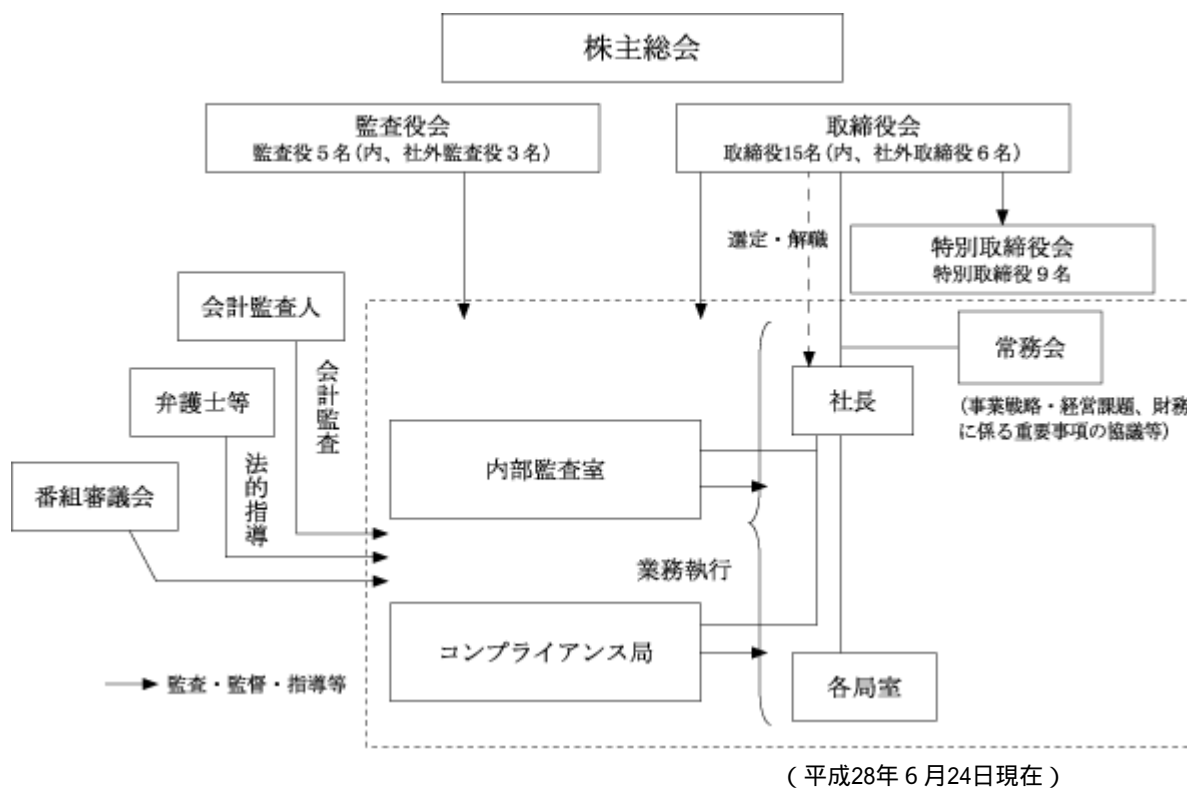
七．監査役への報告に関する体制

- ・当社のコンプライアンス局長は、当社および子会社の業務または財務に重大な影響を及ぼすおそれのある事実やコンプライアンス違反のおそれのある事実の報告を受けた場合は、直ちに当社の監査役または監査役会へ報告する。
- ・当社および子会社の取締役および使用人は、当社の監査役または監査役会からその業務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに当該事項につき報告を行う。
- ・当社の内部監査室および子会社の監査役は、当社の監査役と定期的または適宜に会合を持ち、当社および子会社における内部監査、コンプライアンス、リスク管理などの現状を報告する。
- ・当社は、「監査役への報告等に関する規則」を制定し、監査役に対して報告を行った当社および子会社の取締役および使用人に対し、当該報告をしたことを理由として、不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

八．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・当社の監査役は、当社の取締役会、特別取締役会、常務会その他の重要な会議への出席、重要な会議の議事録、起案書その他の業務執行に関する書類の閲覧などを行うことができる。
- ・当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。
- ・当社の監査役会が監査の実施にあたり、弁護士、公認会計士その他外部のアドバイザーを任用することを求めるなど、臨時の費用が発生した場合、当社は、当該監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、その費用を負担する。

《当社のコーポレート・ガバナンス体制》



2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の山口昌紀氏は近鉄グループホールディングス株式会社の取締役相談役、株式会社近鉄エクスプレスの非常勤取締役会長、ならびに日本パレットプール株式会社の社外取締役ですが、各社と当社間に利害関係はありません。なお、同氏は、関西を地盤とした大手民営鉄道会社の業務執行者の経験を踏まえ、公共性と地域貢献などの観点も含めて、当社の経営、コーポレート・ガバナンスについて、適切に監視・監督し、有効な助言・指摘を行うことができると判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役の坂井信也氏は株式会社阪神タイガースの代表取締役であり、同社は同社主催試合のラジオ・テレビ放送権の販売などを行っており、当社は同社の主要な取引先です。同氏は阪神電気鉄道株式会社の代表取締役であり、同社と当社間には広告代理店を通じた取引があります。同氏は阪急阪神ホールディングス株式会社の代表取締役、山陽電気鉄道株式会社の社外取締役、ならびに株式会社神戸製鋼所社外監査役ですが、各社と当社間に利害関係はありません。なお、同氏は、関西を地盤とした大手民営鉄道会社の業務執行者の経験を踏まえ、公共性と地域貢献などの観点も含めて、当社の経営、コーポレート・ガバナンスについて、適切に監視・監督し、有効な助言・指摘を行うことができると判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役の尾崎裕氏は大阪瓦斯株式会社の代表取締役であり、同社は当社の大株主であり、同社と当社間には広告代理店を通じた取引があります。また、同氏は大阪商工会議所の会頭ですが、同会議所と当社間に利害関係はありません。なお、同氏は、関西を地盤としたエネルギー供給会社の業務執行者の経験を踏まえ、公共性と地域貢献などの観点も含めて、当社の経営、コーポレート・ガバナンスについて、適切に監視・監督し、有効な助言・指摘を行うことができると判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役の小林研一氏はニッセイ情報テクノロジー株式会社の代表取締役、ならびに東京センチュリーリース株式会社の社外監査役ですが、両社と当社間に利害関係はありません。また、同氏は過去において、日本生命保険相互会社の代表取締役であり、同社は当社の大株主であります。同社と当社間にそれ以外の利害関係はありません。なお、同氏は、大手生命保険会社の業務執行者の経験を踏まえ、資金運用や投資案件ならびに人事関連やコンプライアンス等に関して、当社の経営、コーポレート・ガバナンスについて、適切に監視・監督し、有効な助言・指摘を行うことができると判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役の後藤尚雄氏は株式会社朝日新聞社の常務取締役大阪本社代表であり、同社は当社の大株主であり、当社は同社の持分法適用関連会社です。当社は同社の株式を保有しており、当社は同社と事業提携を行っており、同社と当社間には広告代理店を通じた取引があります。また、同氏は株式会社広島ホームテレビの社外取締役ですが、同社は当社と同じテレビ系列の加盟局として放送事業などを行っており、同社と当社との間には取引があります。なお、同氏は、当社と同じ報道機関の経営者としてマスコミ業界の実情に精通しており、公共性や放送倫理などの観点も含めて、当社の経営、コーポレート・ガバナンスについて、適切に監視・監督し、有効な助言・指摘を行うことができると判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役の角南源五氏は株式会社テレビ朝日ホールディングスの業務執行取締役であり、同社は当社の大株主であり、当社は同社の株式を保有しています。また、同氏は株式会社テレビ朝日の代表取締役社長であり、同社は当社と同じテレビ系列局のキー局として放送事業などを行っており、同社と当社間には取引があります。また、当社代表取締役が株式会社テレビ朝日ホールディングスならびに株式会社テレビ朝日の社外取締役に就任しており、両社と当社は社外役員の相互就任の関係にあります。なお、角南氏は、当社と同じ報道機関の経営者としてマスコミ業界の実情に精通しており、公共性や放送倫理などの観点も含めて、当社の経営、コーポレート・ガバナンスについて、適切に監視・監督し、有効な助言・指摘を行うことができると判断し、社外取締役に選任しております。

社外監査役の野村正朗氏は学校法人帝塚山学院の理事長ですが、同法人と当社間に利害関係はありません。また、同氏は中外炉工業株式会社の社外取締役ですが、同社と当社間に利害関係はありません。また、同氏は過去において、株式会社りそな銀行の業務執行取締役であり、同社は当社の大株主ですが、同社と当社間にそれ以外の利害関係はありません。なお、同氏は、大手都市銀行での業務執行者の経験と当社の社外監査役としての実績があり、財務・会計に関する知見を有していることから、当社の取締役と従業員の職務の執行状況を適切に監査し、当社の経営、コーポレート・ガバナンスについて有効な助言・指摘を行うことができると判断し、社外監査役に選任しております。

社外監査役の平澤正英氏は株式会社ロイヤルホテルの代表取締役会長、ならびにマツダ株式会社の社外監査役ですが、両社と当社間に利害関係はありません。なお、同氏は、大手都市銀行での業務執行者の経験と当社の社外監査役としての実績があり、財務・会計に関する知見を有していることから、当社の取締役と従業員の職務の執行状況を適切に監査し、当社の経営、コーポレート・ガバナンスについて有効な助言・指摘を行うことができると判断し、社外監査役に選任しております。

社外監査役の加藤好文氏は京阪ホールディングス株式会社の代表取締役であり、同社は当社の株主であり、当社は同社の株式を保有していますが、同社と当社間にそれ以外の利害関係はありません。また、同氏は京阪電気鉄道株式会社の代表取締役であり、同社と当社間には広告代理店を通じた取引があります。なお、同氏は、関西を地盤とした大手民営鉄道会社の業務執行者の経験を踏まえ、公共性と地域貢献などの観点も含め、当社の取締役と従業員の職務の執行状況を適切に監査し、当社の経営、コーポレート・ガバナンスについて有効な助言・指摘を行うことができると判断し、社外監査役に選任しております。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定に定める責任限定契約を取締役（業務執行取締役等である者を除く。）および監査役と締結できる旨の定款規定を設けており、各社外取締役および各社外監査役と責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金5百万円または法令が定める金額のいずれが高い額となります。

3) 社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、当社の事業内容を十分に理解されていることを前提に、様々な業種の経験豊富な会社経営者に社外取締役および社外監査役への就任をお願いしております。当社は、社外役員の独立性に関する基準を以下の通り定め、この基準に沿って、取締役の山口昌紀、尾崎裕、小林研一の各氏、監査役の野村正朗、平澤正英、加藤好文の各氏を独立役員として届け出ております。

<社外役員の独立性に関する基準>

当社において、独立性を有する社外取締役・社外監査役であるというためには、以下のいずれかに該当する者であってはならない。

本人が、現在または過去10年間に於いて、以下に該当する者

当社またはその子会社の業務執行取締役もしくは重要な使用人（注1、以下同じ。）が役員に就任している会社の業務執行取締役および執行役ならびに重要な使用人

会社の議決権の10%以上を有する大株主またはその業務執行取締役および執行役ならびに重要な使用人

当社を主要な取引先とする会社（注2）の業務執行取締役および執行役ならびに重要な使用人

当社の主要な取引先である会社（注3）の業務執行取締役および執行役ならびに重要な使用人

当社から役員報酬以外に年間1,000万円相当以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）

当社から年間1,000万円以上の寄付または助成を受けている団体の理事または重要な業務執行者

当社が属するテレビネットワーク系列に加盟する会社の業務執行取締役および執行役ならびに重要な使用人

配偶者または二親等内の親族が、現在、以下に該当する者

当社またはその子会社の業務執行取締役もしくは重要な使用人

の から に該当する者

そのほか、当社の一般株主全体との間で、恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのある者

注1：重要な使用人とは概ね部長以上をいう。

注2：当社を主要な取引先とする会社とは、直近事業年度において、当該会社の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社から受けた会社をいう。

注3：当社の主要な取引先である会社とは、直近事業年度において、当社の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社に行った会社、直近事業年度末における当社の連結総資産の2%以上の額を当社に融資している会社をいう。

4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、第89期には12回開催され、重要案件の慎重な審議により意思決定をしております。

監査役会は、第89期には12回開催され、十分に取締役に対する監督機能を果たしております。また、第89期には「全社ガバナンス体制の再点検」をテーマに業務監査を実施しました。

第89期の内部監査は、社内各部局及び特定関係会社におけるリスク管理の状況の確認を監査事項として、リスクに係る管理方法の検証と整備・実施状況の点検を行いました。

また、コンプライアンス局適正業務サポート部が、「危機管理フローチャート」を組織変更等にあわせて改定し、内部統制体制を充実させるため、社内規定や各部署の業務フローの是正を促進しております。

平成27年11月27日の当社取締役会において「朝日放送コーポレートガバナンス方針」の制定を決議し、同日開示しました。

第89期の内部統制システムの運用状況について、当社内部監査室と総務局が、基本方針の各項目別に確認し、取締役会に報告しました。

5) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び上場会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	川崎 洋文	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員	業務執行社員	千崎 育利	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 7名

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金等	
取締役 (社外取締役を除く。)	429	354		52	22	11
監査役 (社外監査役を除く。)	67	67				3
社外役員	31	31				10

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

)取締役の報酬等について

取締役の報酬等は、株主からの負託に応えるべく優秀な人材の確保・維持、業績向上へのインセンティブの観点が必要であることを考慮し、それぞれの職責に見合った報酬体系・報酬水準を定めております。

常勤取締役の年額報酬は、基本報酬、業績手当、役位手当および代表手当からなり、それぞれ算定基準を定めております。常勤取締役の賞与は前事業年度の業績に応じて年1回、支給することとしております。

社外取締役の報酬は、業務執行から独立した立場にあることに鑑み、業績により変動する要素を排除した報酬体系・報酬水準を定めております。

報酬等の額については、株主総会で決議された取締役報酬限度額の範囲内で、取締役会で決議し定めることとしております。

)監査役の報酬等について

監査役の報酬の構成は、年間報酬のみであり、報酬額については、各監査役の報酬等の額の公正を図り、監査を有効に機能させるため、株主総会で決議された監査役報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 47銘柄
貸借対照表計上額の合計額 13,967百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)テレビ朝日ホールディングス	1,572,000	3,151	系列グループ関係強化のため
(株)電通	200,000	1,030	取引関係強化のため
東映(株)	750,000	669	取引関係強化のため
(株)東京放送ホールディングス	302,610	458	取引関係強化のため
京阪電気鉄道(株)	549,000	401	取引関係強化のため
松竹(株)	353,000	398	取引関係強化のため
(株)NTTドコモ	164,200	342	取引関係強化のため
(株)博報堂DYホールディングス	200,000	255	取引関係強化のため
電気興業(株)	448,000	255	取引関係強化のため
日清食品ホールディングス(株)	36,300	214	取引関係強化のため
(株)学情	160,000	199	取引関係強化のため
野村ホールディングス(株)	280,727	198	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	27,767	128	取引関係強化のため
近畿日本鉄道(株)	253,766	111	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,340	78	取引関係強化のため
ダイビル(株)	21,542	26	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	31,212	15	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	24,437	14	取引関係強化のため
第一生命保険(株)	7,700	13	取引関係強化のため
日本ハム(株)	1,100	3	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,830	2	取引関係強化のため
(株)日立国際電気	638	1	取引関係強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)テレビ朝日ホールディングス	1,572,000	3,173	テレビネットワークの強化・維持および放送番組の制作等に係る協力・取引関係の維持・強化のため。
(株)電通	200,000	1,130	広告販売や放送番組の制作等に係る協力・取引関係の維持・強化のため。
東映(株)	750,000	751	放送番組の制作等に係る協力・取引関係の維持・強化のため。
(株)東京放送ホールディングス	302,610	527	ラジオネットワークの強化・維持および放送番組の制作等に係る協力・取引関係の維持・強化のため。
京阪電気鉄道(株)	549,000	435	関西地域の活性化・経済発展を目的とした協業およびテレビ、ラジオ等の広告に係る取引関係の維持・強化のため。
(株)NTTドコモ	164,200	419	テレビ、ラジオ等の広告に係る取引関係および携帯サイトへの情報出稿等に係る取引関係の維持・強化のため。
松竹(株)	353,000	374	放送番組の制作等に係る協力・取引関係の維持・強化のため。
(株)博報堂DYホールディングス	200,000	255	広告販売や放送番組の制作等に係る協力・取引関係の維持・強化のため。
電気興業(株)	448,000	235	放送技術や電気通信技術に係る協力・取引関係の維持・強化のため。
日清食品ホールディングス(株)	36,300	192	テレビ、ラジオ等の広告に係る取引関係の維持・強化のため。
近鉄グループホールディングス(株)	253,766	115	関西地域の活性化・経済発展を目的とした協力関係およびテレビ、ラジオ等の広告に係る取引関係の維持・強化のため。
ダイビル(株)	21,542	20	関西地域の活性化・経済発展を目的とした協力関係の維持・強化のため。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行が可能となるよう、自己の株式の取得について、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

3) 取締役及び監査役の責任の一部免除

当社は、取締役および監査役が、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役および監査役の責任免除について、取締役会の決議によって会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営が可能となるよう、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42		40	7
連結子会社	5		5	
計	47		45	7

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、財務報告に係る内部統制に関する助言業務等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 9,684	1 11,857
受取手形及び売掛金	13,069	12,904
有価証券	10,254	4,397
たな卸資産	2 819	2 850
繰延税金資産	599	559
その他	1,498	1,548
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	35,915	32,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 31,895	3 33,571
減価償却累計額	11,618	12,494
建物及び構築物（純額）	20,277	21,077
機械装置及び運搬具	3 16,791	3 17,319
減価償却累計額	12,662	12,817
機械装置及び運搬具（純額）	4,129	4,501
工具、器具及び備品	1,530	1,626
減価償却累計額	1,133	1,164
工具、器具及び備品（純額）	397	462
土地	10,954	11,239
リース資産	7,591	7,529
減価償却累計額	5,833	6,640
リース資産（純額）	1,758	889
建設仮勘定	117	231
有形固定資産合計	37,633	38,401
無形固定資産		
ソフトウェア	174	145
その他	152	137
無形固定資産合計	326	282
投資その他の資産		
投資有価証券	4 19,796	4 18,101
長期貸付金	28	23
長期前払費用	1,406	1,766
繰延税金資産	6,207	6,999
その他	2,031	2,157
貸倒引当金	231	244
投資その他の資産合計	29,240	28,803
固定資産合計	67,200	67,487
資産合計	103,116	99,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30	100
リース債務	991	904
未払金	5,863	5,981
未払費用	1,616	1,647
未払法人税等	737	693
役員賞与引当金	112	113
その他	5 3,553	5 3,191
流動負債合計	12,905	12,632
固定負債		
リース債務	924	9
退職給付に係る負債	21,886	20,486
長期預り保証金	7,822	7,850
その他	868	903
固定負債合計	31,502	29,250
負債合計	44,407	41,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	43,995	45,510
自己株式	500	500
株主資本合計	52,404	53,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,577	2,722
退職給付に係る調整累計額	427	3,362
その他の包括利益累計額合計	2,150	639
非支配株主持分	4,154	4,433
純資産合計	58,709	57,713
負債純資産合計	103,116	99,596

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	80,691	81,059
売上原価	52,867	53,954
売上総利益	27,823	27,104
販売費及び一般管理費	1 23,138	1 23,039
営業利益	4,684	4,064
営業外収益		
受取利息及び配当金	249	329
その他	66	146
営業外収益合計	315	476
営業外費用		
支払利息	66	40
固定資産処分損	62	51
投資有価証券償還損	21	-
投資事業組合運用損	-	15
その他	19	26
営業外費用合計	170	133
経常利益	4,830	4,407
特別利益		
投資有価証券売却益	282	172
補助金収入	-	137
特別利益合計	282	309
特別損失		
住宅展示場閉鎖損失	66	-
特別損失合計	66	-
税金等調整前当期純利益	5,046	4,717
法人税、住民税及び事業税	1,656	1,457
法人税等調整額	886	536
法人税等合計	2,542	1,993
当期純利益	2,503	2,723
非支配株主に帰属する当期純利益	300	350
親会社株主に帰属する当期純利益	2,203	2,372

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	2,503	2,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,094	144
退職給付に係る調整額	360	2,935
その他の包括利益合計	1 1,454	1 2,790
包括利益	3,958	66
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,655	417
非支配株主に係る包括利益	302	350

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,299	3,610	49,518	500	57,927
会計方針の変更による 累積的影響額			7,072		7,072
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,299	3,610	42,445	500	50,854
当期変動額					
剰余金の配当			653		653
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,203		2,203
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,549	-	1,549
当期末残高	5,299	3,610	43,995	500	52,404

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,485	787	698	3,933	62,558
会計方針の変更による 累積的影響額			-		7,072
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,485	787	698	3,933	55,486
当期変動額					
剰余金の配当					653
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,203
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,092	360	1,452	221	1,673
当期変動額合計	1,092	360	1,452	221	3,222
当期末残高	2,577	427	2,150	4,154	58,709

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,299	3,610	43,995	500	52,404
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,299	3,610	43,995	500	52,404
当期変動額					
剰余金の配当			857		857
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,372		2,372
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,515	-	1,515
当期末残高	5,299	3,610	45,510	500	53,919

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,577	427	2,150	4,154	58,709
会計方針の変更による 累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,577	427	2,150	4,154	58,709
当期変動額					
剰余金の配当					857
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,372
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	145	2,935	2,789	279	2,510
当期変動額合計	145	2,935	2,789	279	995
当期末残高	2,722	3,362	639	4,433	57,713

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,046	4,717
減価償却費	3,347	3,299
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	660	5,769
受取利息及び受取配当金	249	329
支払利息	66	40
固定資産処分損益(は益)	62	51
投資有価証券売却損益(は益)	282	172
投資有価証券償還損益(は益)	21	-
投資事業組合運用損益(は益)	-	15
売上債権の増減額(は増加)	314	164
たな卸資産の増減額(は増加)	5	31
仕入債務の増減額(は減少)	47	58
その他	931	945
小計	8,009	1,111
利息及び配当金の受取額	254	342
利息の支払額	66	40
法人税等の支払額	2,250	1,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,947	126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,026	-
定期預金の払戻による収入	720	500
有価証券の取得による支出	3,004	1,000
有価証券の売却による収入	2,801	5,600
有形固定資産の取得による支出	2,514	3,508
無形固定資産の取得による支出	59	42
投資有価証券の取得による支出	4,981	1,843
投資有価証券の売却による収入	1,501	625
貸付けによる支出	16	13
貸付金の回収による収入	18	19
その他	1	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,562	209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	70
配当金の支払額	653	857
非支配株主への配当金の支払額	71	71
リース債務の返済による支出	1,032	1,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,757	1,860
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,372	1,777
現金及び現金同等物の期首残高	16,770	14,398
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,398	1 12,621

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)イー・ビー・シーメディアコム

(株)イー・ビー・シーリブラ

(株)スカイ・イー

イー・ビー・シー開発(株)

(株)A B Cゴルフ倶楽部

(2) 主要な非連結子会社名

(株)デジアサ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社 なし

(2) 持分法を適用した関連会社数 なし

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)カガミ

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なるものではありません。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により処理しています。また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しています。

たな卸資産

番組勘定については、個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により、その他については主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主に、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しております。

一般債権

貸倒実績率による計算額を計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしています。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

下記の資産を、取引先に対する営業保証金の代用として差入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	26百万円	26百万円

2 流動資産「たな卸資産」の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
番組勘定	762百万円	777百万円
商品	19百万円	39百万円
貯蔵品	36百万円	32百万円
計	819百万円	850百万円

3 中継局建設補助金により取得した資産について、次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	43百万円	43百万円
機械装置及び運搬具	14百万円	14百万円
計	58百万円	57百万円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	221百万円	241百万円
投資事業有限責任組合への出資		279百万円

5 流動負債「その他」には下記が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	3百万円	4百万円

6 銀行借入に対する保証債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員	303百万円	226百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
代理店手数料	11,065百万円	10,898百万円
人件費		
退職給付費用	372百万円	347百万円
その他	5,153百万円	4,985百万円
計	5,526百万円	5,332百万円
役員賞与引当金繰入額	112百万円	113百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,446	308
組替調整額	260	172
税効果調整前	1,185	136
税効果額	91	8
その他有価証券評価差額金	1,094	144
退職給付に係る調整額		
当期発生額	403	4,368
組替調整額	188	154
税効果調整前	591	4,214
税効果額	231	1,278
退職給付に係る調整額	360	2,935
その他の包括利益合計	1,454	2,790

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,833,000			41,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	996,087			996,087

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	408	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	245	6.0	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	490	12.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 1株当たり配当額には東証一部指定記念配当2.0円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,833,000			41,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	996,087			996,087

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	490	(注) 12.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	367	9.0	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(注) 1株当たり配当額には東証一部指定記念配当2.0円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	367	9.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	9,684百万円	11,857百万円
有価証券勘定	10,254百万円	4,397百万円
計	19,939百万円	16,254百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	536百万円	36百万円
運用期間が3ヶ月を超える 有価証券	5,004百万円	3,597百万円
現金及び現金同等物	14,398百万円	12,621百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

放送事業における放送設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	2,193百万円	2,458百万円
1年超	9,454百万円	10,195百万円
計	11,647百万円	12,654百万円

貸手側

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	741百万円	1,175百万円
1年超	701百万円	1,642百万円
計	1,442百万円	2,818百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に債券や事業等において関連する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。預り保証金は主に入会預託金であり、返還請求による流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、売掛債権管理規程を定め、取引先毎に債権残高の確認と管理を行っております。有価証券については、資金運用規定を定めて、格付の高い債券のみを保有しているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち37.6%が特定の大型顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,684	9,684	
(2) 受取手形及び売掛金	13,069	13,069	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	23,484	23,484	
資産計	46,238	46,238	
(4) 短期借入金	30	30	
(5) リース債務	1,916	1,927	11
(6) 未払金	5,863	5,863	
(7) 長期預り保証金	7,822	7,133	688
負債計	15,632	14,955	677

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,857	11,857	
(2) 受取手形及び売掛金	12,904	12,904	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	15,632	15,632	
資産計	40,394	40,394	
(4) 短期借入金	100	100	
(5) リース債務	914	910	4
(6) 未払金	5,981	5,981	
(7) 長期預り保証金	7,850	7,613	236
負債計	14,846	14,605	241

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 短期借入金、並びに(6)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

流動負債のリース債務と、固定負債のリース債務を一括して表示しております。時価については、支払リース料の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期預り保証金

これらは預託金及び返済期間が確定している敷金保証金であります。これらについては、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	6,566	6,586
投資事業有限責任組合への出資		279

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	9,652			
受取手形及び売掛金	13,069			
有価証券及び投資有価証券				
債券	5,004	5,194		
その他	5,250			
合計	32,975	5,194		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	11,824			
受取手形及び売掛金	12,904			
有価証券及び投資有価証券				
債券	3,600	3,510		
その他	800		279	
合計	29,129	3,510	279	

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	991	914	5	3	1	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	904	5	3	1		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	7,706	4,267	3,439
債券			
国債・地方債等			
社債	702	702	0
その他	1,004	1,000	3
その他	600	600	0
小計	10,014	6,570	3,443
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	329	329	
債券			
国債・地方債等	10	10	
社債	1,308	1,312	3
その他	7,172	7,203	30
その他	4,650	4,650	
小計	13,470	13,504	34
合計	23,484	20,075	3,409

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,344百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	7,459	3,903	3,555
債券			
国債・地方債等			
社債	711	705	6
その他	2,507	2,503	3
その他	600	600	0
小計	11,278	7,712	3,566
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	235	243	8
債券			
国債・地方債等	10	10	
社債	601	604	2
その他	3,307	3,316	9
その他	200	200	
小計	4,353	4,374	20
合計	15,632	12,087	3,545

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,344百万円)ならびに投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額279百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	407	282	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	218	172	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	24,198	35,381
会計方針の変更による累積的影響額	10,982	
会計方針の変更を反映した期首残高	35,180	35,381
勤務費用	622	615
利息費用	440	443
数理計算上の差異の発生額	220	4,219
退職給付の支払額	1,082	1,171
退職給付債務の期末残高	35,381	39,488

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	12,229	13,494
期待運用収益	244	269
数理計算上の差異の発生額	623	149
事業主からの拠出額	1,247	1,328
退職給付信託の設定		5,000
退職給付の支払額	850	941
年金資産の期末残高	13,494	19,002

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	26,753	30,066
年金資産	13,494	19,002
	13,259	11,063
非積立型制度の退職給付債務	8,627	9,422
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,886	20,486
退職給付に係る負債	21,886	20,486
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,886	20,486

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	622	615
利息費用	440	443
期待運用収益	244	269
数理計算上の差異の費用処理額	188	154
確定給付制度に係る退職給付費用	1,006	943

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	591	4,214
合計	591	4,214

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	630	4,844
合計	630	4,844

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内株式	8%	6%
国内債券	36%	28%
外国株式	12%	8%
外国債券	5%	4%
一般勘定	37%	27%
現金及び預金		26%
その他	2%	1%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度 %、当連結会計年度26%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.3%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
未払費用	478百万円	451百万円
未払事業税	72百万円	47百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円	0百万円
その他	58百万円	65百万円
繰延税金資産小計	609百万円	565百万円
評価性引当額	10百万円	5百万円
繰延税金資産合計	599百万円	559百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	0百万円	
繰延税金負債合計	0百万円	
繰延税金資産の純額	599百万円	559百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	7,069百万円	7,802百万円
投資有価証券	470百万円	445百万円
有形固定資産	83百万円	75百万円
減損損失	13百万円	9百万円
繰越欠損金	34百万円	19百万円
その他	422百万円	414百万円
繰延税金資産小計	8,092百万円	8,767百万円
評価性引当額	678百万円	630百万円
繰延税金資産合計	7,414百万円	8,137百万円
繰延税金負債		
特別償却準備金	247百万円	195百万円
その他有価証券評価差額金	819百万円	810百万円
土地の評価差額金	82百万円	78百万円
固定資産圧縮積立金	57百万円	54百万円
繰延税金負債合計	1,206百万円	1,138百万円
繰延税金資産の純額	6,207百万円	6,999百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	2.5%	2.6%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	1.7%	1.4%
住民税均等割	0.4%	0.4%
評価性引当額の増減	0.1%	0.4%
受取配当金の連結消去	0.9%	0.7%
税額控除	2.6%	0.4%
税率変更による影響	14.7%	8.0%
その他	0.7%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	50.4%	42.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が414百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が377百万円、その他有価証券評価差額金が45百万円、退職給付に係る調整累計額が82百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、放送事業、ハウジング事業、ゴルフ事業を中心に事業活動を展開しており、当該3つの事業を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、テレビ、ラジオ放送事業とその関連事業であり、「ハウジング事業」は、住宅展示場運営事業とその関連事業であり、「ゴルフ事業」はゴルフ場運営事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,688	10,155	847	80,691		80,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	395	27	53	476	476	
計	70,083	10,182	901	81,167	476	80,691
セグメント利益	3,278	1,362	43	4,684		4,684
セグメント資産	81,422	10,626	11,298	103,347	231	103,116
その他の項目						
減価償却費	2,797	458	91	3,347		3,347
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,652	967	21	2,641		2,641

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額 476百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

(2) セグメント資産の調整額 231百万円は、セグメント間の債権債務消去金額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万
円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,794	10,424	840	81,059		81,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	432	26	52	510	510	
計	70,227	10,450	892	81,570	510	81,059
セグメント利益	2,781	1,279	3	4,064		4,064
セグメント資産	76,890	11,776	11,181	99,847	251	99,596
その他の項目						
減価償却費	2,739	461	98	3,299		3,299
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,267	1,880	327	4,474		4,474

(注) 1 . 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額 510百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 251百万円は、セグメント間の債権債務消去金額であります。
- 2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。
- 3 . 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	23,405	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	15,326	放送事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	23,598	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	15,212	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,335.91円	1,304.70円
1株当たり当期純利益金額	53.95円	58.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,203	2,372
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,203	2,372
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,836	40,836

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,709	57,713
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,154	4,433
(うち非支配株主持分)	(4,154)	(4,433)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,554	53,279
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	40,836	40,836

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	30	100	0.48	
1年内返済予定のリース債務	991	904	2.80	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	924	9	1.47	平成29年4月～ 平成31年9月
合計	1,946	1,014		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	5	3	1	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債純資産合計の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	第89期 連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	19,398	39,405	60,462	81,059
税金等調整前 四半期(当期) (百万円) 純利益金額	841	1,437	3,050	4,717
親会社株主に帰属 する四半期(当期) (百万円) 純利益金額	474	786	1,705	2,372
1株当たり 四半期(当期) (円) 純利益金額	11.62	19.25	41.76	58.11

	第1四半期 連結会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	11.62	7.63	22.51	16.34

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,346	7,994
受取手形	243	214
売掛金	1 12,410	1 12,207
有価証券	7,005	3,197
番組勘定	746	752
貯蔵品	31	28
未収入金	1 618	1 545
繰延税金資産	543	487
その他	1 312	1 308
流動資産合計	29,258	25,736
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 12,976	2 12,879
構築物	2 827	2 828
機械及び装置	2 4,000	2 4,397
車両運搬具	32	21
工具、器具及び備品	340	355
土地	4,456	4,457
リース資産	1,738	877
建設仮勘定	117	231
有形固定資産合計	24,491	24,049
無形固定資産		
ソフトウェア	91	70
その他	138	122
無形固定資産合計	229	192
投資その他の資産		
投資有価証券	18,793	17,096
関係会社株式	3,738	3,758
その他の関係会社有価証券	-	279
従業員に対する長期貸付金	28	23
関係会社長期貸付金	1 200	1 100
繰延税金資産	5,781	5,275
その他	1 652	1 652
貸倒引当金	231	241
投資その他の資産合計	28,962	26,945
固定資産合計	53,683	51,187
資産合計	82,942	76,924

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	982	898
未払金	1 5,234	1 5,221
未払費用	1,491	1,510
未払法人税等	479	382
未払消費税等	677	151
前受金	73	88
預り金	398	393
役員賞与引当金	56	52
その他	1,368	1,452
流動負債合計	10,761	10,151
固定負債		
リース債務	908	-
退職給付引当金	20,782	15,150
その他	1 61	1 51
固定負債合計	21,752	15,202
負債合計	32,514	25,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金		
資本準備金	3,515	3,515
その他資本剰余金	95	95
資本剰余金合計	3,610	3,610
利益剰余金		
利益準備金	450	450
その他利益剰余金		
特別償却準備金	517	442
固定資産圧縮積立金	119	122
別途積立金	37,400	37,400
繰越利益剰余金	962	2,033
利益剰余金合計	39,450	40,448
自己株式	500	500
株主資本合計	47,859	48,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,568	2,712
評価・換算差額等合計	2,568	2,712
純資産合計	50,428	51,570
負債純資産合計	82,942	76,924

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 65,898	1 65,127
売上原価	1 41,257	1 41,567
売上総利益	24,641	23,559
販売費及び一般管理費	1,2 21,214	1,2 20,940
営業利益	3,427	2,619
営業外収益		
受取利息	1 54	1 56
受取配当金	1 314	1 362
その他	47	114
営業外収益合計	416	533
営業外費用		
支払利息	66	39
固定資産処分損	62	41
投資有価証券償還損	21	-
投資事業組合運用損	-	15
その他	12	21
営業外費用合計	162	118
経常利益	3,680	3,034
特別利益		
投資有価証券売却益	282	172
補助金収入	-	137
その他	39	-
特別利益合計	322	309
税引前当期純利益	4,003	3,344
法人税、住民税及び事業税	1,149	919
法人税等調整額	877	569
法人税等合計	2,027	1,488
当期純利益	1,975	1,855

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,299	3,515	95	3,610
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,299	3,515	95	3,610
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				-
税率変更による調整額				-
剰余金の配当				-
当期純利益				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,299	3,515	95	3,610

	株主資本					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	450	574	105	37,400	6,670	45,200
会計方針の変更による 累積的影響額					7,072	7,072
会計方針の変更を反映し た当期首残高	450	574	105	37,400	401	38,127
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		82			82	-
税率変更による調整額		25	14		39	-
剰余金の配当					653	653
当期純利益					1,975	1,975
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	56	14	-	1,364	1,322
当期末残高	450	517	119	37,400	962	39,450

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	500	53,609	1,475	1,475	55,085
会計方針の変更による 累積的影響額		7,072		-	7,072
会計方針の変更を反映し た当期首残高	500	46,537	1,475	1,475	48,012
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
税率変更による調整額		-			-
剰余金の配当		653			653
当期純利益		1,975			1,975
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,093	1,093	1,093
当期変動額合計	-	1,322	1,093	1,093	2,415
当期末残高	500	47,859	2,568	2,568	50,428

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,299	3,515	95	3,610
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,299	3,515	95	3,610
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				-
税率変更による調整額				-
剰余金の配当				-
当期純利益				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,299	3,515	95	3,610

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	450	517	119	37,400	962	39,450
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	450	517	119	37,400	962	39,450
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		86			86	-
税率変更による調整額		10	3		13	-
剰余金の配当					857	857
当期純利益					1,855	1,855
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	75	3	-	1,070	998
当期末残高	450	442	122	37,400	2,033	40,448

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	500	47,859	2,568	2,568	50,428
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	500	47,859	2,568	2,568	50,428
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
税率変更による調整額		-			-
剰余金の配当		857			857
当期純利益		1,855			1,855
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			144	144	144
当期変動額合計	-	998	144	144	1,142
当期末残高	500	48,858	2,712	2,712	51,570

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により処理しております。また、組合がその他有価証券を保有している場合で、当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

番組勘定 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び車両運搬具 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準で計上しております。

一般債権

貸倒実績率による計算額を計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

6 その他の財務諸表作成のための重要事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	98百万円	100百万円
長期金銭債権	204百万円	104百万円
短期金銭債務	391百万円	428百万円
長期金銭債務	1百万円	3百万円

2 中継局建設補助金により取得した資産について次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	12百万円	12百万円
構築物	31百万円	30百万円
機械及び装置	14百万円	14百万円
計	58百万円	57百万円

3 偶発債務

銀行借入金に対する保証債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当社従業員	303百万円	226百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	961百万円	970百万円
仕入高	3,692百万円	4,087百万円
営業取引以外の取引による取引高	277百万円	254百万円

2 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
代理店手数料	11,122百万円	10,942百万円
人件費		
退職給付費用	333百万円	304百万円
その他	4,118百万円	3,940百万円
計	4,451百万円	4,245百万円
減価償却費	296百万円	280百万円
おおよその割合		
販売費	66%	67%
一般管理費	34%	33%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	3,737	3,757
関連会社株式	1	1
計	3,738	3,758

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
未払費用	437百万円	410百万円
未払事業税	53百万円	29百万円
その他	52百万円	47百万円
繰延税金資産合計	543百万円	487百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	0百万円	
繰延税金負債合計	0百万円	
繰延税金資産の純額	543百万円	487百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	6,712百万円	6,170百万円
有形固定資産	45百万円	39百万円
投資有価証券	647百万円	613百万円
貸倒引当金	74百万円	73百万円
その他	175百万円	150百万円
小計	7,656百万円	7,048百万円
評価性引当額	761百万円	721百万円
繰延税金資産合計	6,894百万円	6,327百万円
繰延税金負債		
特別償却積立金	247百万円	195百万円
固定資産圧縮積立金	57百万円	54百万円
その他有価証券評価差額金	809百万円	802百万円
繰延税金負債合計	1,113百万円	1,052百万円
繰延税金資産の純額	5,781百万円	5,275百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	2.4%	2.8%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	2.2%	2.0%
住民税均等割	0.3%	0.4%
評価性引当額の増減	0.3%	0.0%
税額控除	3.1%	0.4%
税率変更による影響	17.8%	10.8%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	50.6%	44.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が316百万円減少し、法人税等調整額が361百万円、その他有価証券評価差額金が44百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	12,976	582		680	12,879	5,408
	構築物	827	115	0	114	828	999
	機械及び装置	4,000	1,296	12	887	4,397	12,245
	車両運搬具	32		0	10	21	189
	工具、器具及び備品	340	107	3	89	355	705
	土地	4,456	0	0		4,457	
	リース資産	1,738		10	850	877	6,606
	建設仮勘定	117	262	148		231	
	計	24,491	2,365	175	2,632	24,049	26,155
無形固定資産	ソフトウェア	91	24	0	45	70	3,412
	その他	138			16	122	295
	計	229	24	0	61	192	3,708

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	本社正面玄関およびリバーデッキ改修工事	356百万円
	本社重油タンク増設工事	161百万円
構築物	和歌山ヘリ受信基地	81百万円
機械及び装置	和歌山ヘリ受信基地	227百万円
	F M中継局新設	236百万円
	生駒受電設備	119百万円
	700MHz帯特定ラジオマイク周波数移行	97百万円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	F M中継局新設	50百万円
-------	----------	-------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	231	10		241
役員賞与引当金	56	52	56	52

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、朝日新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社の会社情報サイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://corp.asahi.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在および9月30日現在の株主名簿に記録された1単元以上所有の株主に、番組特製オリジナルQUOカード(500円分)1枚を贈呈します。

(注) 外国人等の株主名簿への記録の制限ならびに議決権の制限

当会社は、放送法第52条の8の規定により、次の各号のいずれかに該当する者から株式の名義書換請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより次の各号に該当する者の有する議決権の総数が当会社の議決権総数の5分の1以上を占めることとなるときは、その名義書換を拒むことができます。また、当会社は、法令の定めるところにより、次の各号に該当する者が有し、または有するとみなされる株式について、その議決権を制限することができます。

- (1) 日本の国籍を有しない人
- (2) 外国政府またはその代表者
- (3) 外国の法人または団体
- (4) 前各号に該当する者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第88期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第88期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第89期第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月7日 関東財務局長に提出。
		(第89期第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月13日 関東財務局長に提出。
		(第89期第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月10日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書			
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書			平成27年6月26日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

朝日放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	崎	洋	文
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	崎	育	利
--------------------	-------	---	---	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、朝日放送株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、朝日放送株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月23日

朝日放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 崎 洋 文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日放送株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。